

地域の力で災害に備える

●消防団の活性化

東日本大震災等の経験から、南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際、地域住民を守るためには、地域防災力が重要であり、その中心となるのが消防団です。

しかし、社会情勢の変化により、地域の防災活動の担い手確保が困難となつていくことから、平成25年に消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定されました。本市でも消防団員不足と高齢化が課題となつています。

問 消防団員確保の取り組みと成果について聞く。

答 平成11年度に消防団の関連事業を整理し、消防音楽隊や古式はしご乗り隊などの結成、

あかるいまちへの特集記事の掲載、25年度からは消防団公式ホームページを開設し、活動内容の紹介や団員募集などの広報活動に取り組んでいる。

また、20年度には消防団協力事業所制度の導入により、事業所からの団員の加入と活動促進を図り、21年度には女性団員の環境づくり検討会などを設置し、女性も含めた消防団員確保に取り組んでいる。

こうした取り組みの結果、消防団員数を10年前と比較すると、全国的に6%程度減少している中、本市は3・3%増加している。

問 消防団員の後継者育成の取り組みについて聞く。

答 幼少時から地域防災に関心を持ってもらい、消防団活動を理解してもらうことが、後継者育成につながると考えており、平成12年度から地域の小・中学生の協力により、22カ所の分団屯所のシャッターへ防災に関するペイントを実施してきた。また、市内の全公立中学校の2年生を対象とした救命講習に消防団員が向くなど防災意識の啓発、向上に努めており、今後も

地域の防災訓練やイベントを通じて後継者育成に取り組んでいる。

●公民館、集会所の耐震化

公民館や集会所は、町内会等の社会教育やコミュニティ活動の拠点であるとともに、地域の防災活動面においても重要な施設であるため、耐震化が急務となつていきます。

問 本市の公民館、集会所の現状について聞く。

答 平成25年度現在で、地域住民が費用を負担して建設した自治公民館が184館、集会所等が87館存在しており、その半数以上が新耐震基準に適合しないと推測されている。

問 耐震化の取り組みについて聞く。

答 本市には、公民館等の改修を行う場合に事業費の60%を補助する制度があり、避難所機能を付加することで県の補助制度も活用できることから、地域住民の意向を踏まえ、耐震改修を進めていきたい。

競輪事業に若い力を

競輪事業は、全国的に車券売上高が激減しており、大変厳しい経営状況が続いています。本市も同様の状況でしたが、モータリング競輪を開始するなど経営改善に取り組んだ結果、平成23年度以降は単年度黒字を確保し、27年度も約1億7千万円の黒字の見込となっています。

今後も競輪事業を継続していくためには、地元選手の育成強化が必要であり、自転車競技の裾野を広げる取り組みが重要となつていきます。

問 競輪選手の人材育成の取り組みについて聞く。

答 選手の育成強化は、現役の競輪選手で構成される選手会

に、また、選手の発掘育成は、新人の指導を行っている高知県自転車競技者育成会に補助金を交付し、活動の支援を行っている。

請願・陳情の出し方

市の行政などに対して意見や要望があるときは、請願書や陳情書を議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情はその必要がなく、審査は請願と同様に取り扱われます。

文書は市議会議長宛てに1通提出してください。なお、定例会ごとに締め切りがあり、それを過ぎた場合は次の定例会からの審査になりますので、ご注意ください。

請願（陳情）書 記載例

○年○月○日

高知市議会議長

〇〇

様

（代表者の）住所

（代表者の）氏名

紹介議員氏名

※ 陳情は紹介議員不要です。

〇〇〇に関する請願（陳情）

趣旨・理由

る。

地元出身の選手が出場するレースは大きく盛り上がり、来場者数や車券売上上の増加も期待できるため、継続的な支援が必要であり、関係団体や指導者と協議しながら、より効果的な支援を検討していく。

問 自転車競技の裾野を広げる取り組みについて聞く。

答 競技用自転車が高価であることや指導者不足などから、市内に自転車競技のクラブ活動をしている高校は4校しかない。そのため、本年度中に練習用自転車を高知競輪場に複数台配置し、競輪選手やOBの指導を直接受けられる環境整備を行っている。